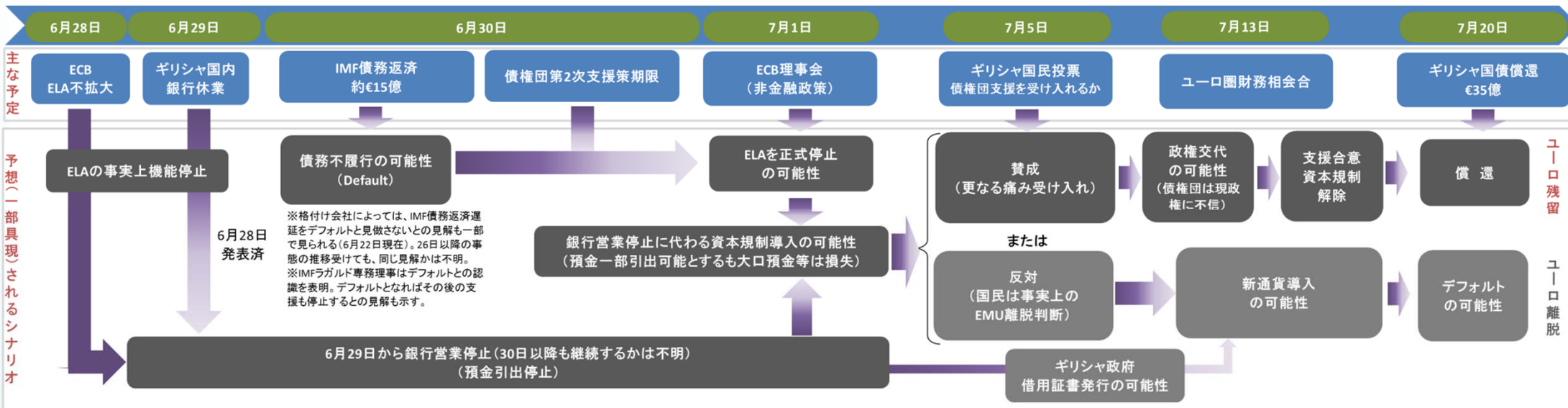


ギリシャ情勢 – 同国内銀行は休業。国民投票結果次第ではユーロ離脱の可能性も

【図1】 6月28日以降のギリシャ情勢に関する主な予定と予想されるシナリオ



注) 上図は2015年6月29日東京時間9時時点の情報に基づく予想。上図のうち、白四角上部(青色項目)は今週のギリシャ支援に関連する主な予定を示し、白四角下部(灰色項目)は想定されるリスクを示す。そのうち、薄い灰色は濃い灰色より可能性が低いとの当社経済調査部の予想を示す。 (出所) 各種資料より当社経済調査部作成

先週の欧州金融市場では、ギリシャ支援を巡る債権団との交渉合意期待から週初の株式市場は好調も、週後半に入っても交渉は合意に至らず調整色が強まりました。

ギリシャ支援を巡る債権団との交渉は、6月27日にユーロ圏財務相会合がギリシャ側に最後通牒とも言える提案(報道では、現行支援策の5カ月延長し、総額約€163億を分割して当面の同国債務返済に充当。ギリシャ政府は歳入目標や増税、年金支給額削減等の受け入れが条件)するも同政府は拒否、事実上交渉決裂しました。

一方6月27日、ギリシャのチプラス首相は7月5日に債権団提案の受け入れに関する国民投票の実施を表明、同国議会は賛成178票対反対120票(総数298票/総議席300)で国民投票実施を可決しました。また翌28日にECB(欧州中銀)は、ギリシャ中銀がECBの許可を受けて行う国内銀行への緊急流動性支援(ELA)を6月27日時点の許可額(推定€890億)で維持と表明、事実上の支援停止ともいえます。

これらの事実を受けギリシャ当局は6月28日、翌29日から銀行休業とする発表を行いました。30日以降も銀行休業が続く、ギリシャ政府が諸費の支払いを借用証書等の発行で賄えば、EMU(欧州通貨同盟)離脱の可能性は高まりましょう。

そして国民投票の結果も予断を許さないとみえています。世論調査では、ギリシャ国民の過半はEMU残留を求めている模様ですが、彼らがこうした事実直面し「更なる苦しみに耐える」と答えるかどうかは未知数です。チプラス首相は今年1月、更なる痛みは許容できないとの国民の声を受け政権を獲得しています。

今週の金融市場は、まずは29日のギリシャ国内の混乱、そして6月30日のIMF(国際通貨基金)への債務返済可否、それを受けたECBの決断(ELA停止)を注目しましょう。そして国民投票がギリシャの運命を決するとみえています。今週は世界的に株式市場や通貨ユーロの下落は避けられそうにないとみえます。(徳岡)

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問経済調査部の見解です。
また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。